

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

高松市長 大西 秀人

市町村名 (市町村コード)	高松市 (201)
地域名 (地域内農業集落名)	円座地区 (森光、佐古、西永井、東永井、横内、下本村西、下本村東、円座川向、上本村、東上円座、西上円座、萩ノ池、下所、新道、西村、川向下、川向上、上所上、上所下)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和5年8月29日 (第1回)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

70歳以上で後継者が未定の農業者の耕作面積が、今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積より多く、新たな農地の受け手の確保が必要である。
1筆あたりの圃場面積が小さく、道幅(進入路)も狭く大型機械が入りづらい。
水系が複雑であるため、稲作農家の入作や規模拡大が難しい。
農地をいつ売却(転用)されるかわからないので、農地を借りづらい場合がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

米、麦及び露地野菜等を主要作物とし、団地化を形成する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	154 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	154 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用する。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
農業をリタイア・経営転換する人は、農地中間管理機構に貸し付けていく。 農地中間管理機構を活用して、中心経営体や新たな受け手への農地の集約化を図る。
(3) 基盤整備事業への取組方針
-
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、高松市及び農業協同組合と連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
-

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組方針】				